



平成 17 年 2 月期

決算短信 (非連結)

平成 17 年 4 月 8 日

上場会社名 株式会社 スギ薬局

上場取引所 東証・名証

コード番号 7649

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.drug-sugi.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 杉浦 広一

問合せ先責任者 取締役管理本部長 金井 哲治

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 8 日

配当支払開始予定日 平成 17 年 5 月 24 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)・無

TEL (0566) 73 - 6300

中間配当制度の有無 有・無

定時株主総会開催日 平成 17 年 5 月 23 日

1. 17 年 2 月期の業績 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 2 月期	105,051	(20.2)	5,055	(0.3)	5,794	(0.8)
16 年 2 月期	87,429		5,042		5,750	

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 2 月期	3,139	(2.9)	120 08		14.8	14.6	5.5
16 年 2 月期	3,234		247 02		17.7	16.8	6.6

(注) 持分法投資損益 17 年 2 月期 百万円 16 年 2 月期 百万円

期中平均株式数 17 年 2 月期 26,143,865 株 16 年 2 月期 13,071,954 株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17 年 2 月期	12 00	6 00	6 00	313	10.0	1.4
16 年 2 月期	20 00	10 00	10 00	261	8.1	1.3

(注) 17 年 2 月期期末配当金の内訳 普通配当 6 円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 2 月期	41,569	22,526	54.2	861 65
16 年 2 月期	37,564	19,766	52.6	1,511 74

(注) 期末発行済株式数 17 年 2 月期 26,143,854 株 16 年 2 月期 13,071,954 株

期末自己株式数 17 年 2 月期 146 株 16 年 2 月期 46 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 2 月期	3,072	6,012	287	6,053
16 年 2 月期	3,437	3,662	261	9,280

2. 18 年 2 月期の業績予想 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	60,000	3,200	1,800	6 00		
通 期	123,000	6,450	3,650		6 00	12 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 139 円 61 銭

*上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。主な要因は本資料 10 ページに記載しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社の経営理念は、『医薬品・健康食品・化粧品・日用品の販売及び処方箋調剤をとおして、地域社会に貢献できる会社作りを目指します。』『社員の幸せを願い、社員とともに成長する会社作りを目指します。』であり、その実現をとおして、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

今や全国の医薬分業率は50%を超えて伸張しつつあり、また、医療制度改革による医療費の個人負担の増加に伴い、軽症の病気・けが等は市販薬で治すといった「セルフメディケーション（自己治療）」が浸透していくものと考えられます。

このような医療環境のもと、カウンセリング機能を備え、信頼のおける「かかりつけ薬局」のニーズがますます高まるものと予想されております。当社は、このようなニーズに応えるため、大手ドラッグストアで唯一、全店で「調剤併設型ドラッグストア」を展開してまいりました。

今後につきましても、この事業コンセプトを貫き、積極的に事業規模を拡大することにより、地域医療の担い手として社会に貢献していくとともに企業価値の向上に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元の充実と安定した配当を継続していくことを基本方針とし、あわせて今後の事業展開に備えるために内部留保の充実による財務体質の強化などを総合的に勘案して利益配分を決定しております。

当期は、中間配当金1株当たり6円を実施し、通期で12円の普通配当とする予定です。

内部留保金につきましては、競争が激化するドラッグストア業界で勝ち残るための積極的な店舗展開、それをサポートする営業・内部管理体制の構築、「かかりつけ薬局」を實踐できる有能な社員の育成のために利用し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成13年7月2日に1単元の株式数を1,000株から100株に、平成16年1月7日には株式分割(1:2)を決議し、投資家の皆様が投資しやすい環境を整備してまいりました。その結果、今期末株主数は前期末の4,961名から14,256名に大幅に増加し、東京証券取引所から「平成16年度(第3回)個人株主拡大表彰」を受賞することができました。

今後も、投資家の皆様のご期待にお応えできるよう引き続き株価、出来高等を注視し、さらに株式の流動性を高め、より広い投資家の皆様に当社株式へ投資していただける環境を整えてまいりたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社は、売上高成長率 20%以上と株主価値重視の観点より ROE15%以上を当面の主たる経営指標としております。

当期は、売上高成長率が 20.2%、ROE が 14.8%となりました。

5. 中期的な経営戦略

a. 中期出店戦略

	16年2月期	17年2月期	18年2月期	19年2月期	20年2月期
	実績	実績	(計画)	(計画)	(計画)
出店店舗数	55	60	(50)	(60)	(70)
期末店舗数	227	286(注)	(336)	(396)	(466)

(注) 当期は1店舗退店いたしました。

平成 18 年 2 月期は中京地区と関西地区を中心に 50 店舗の出店を計画しております。

さらに、平成 18 年度以降は、拡大店舗を徐々に増やしていく計画です。

b. 中期人材教育方針

当社は、地域に密着した「かかりつけ薬局」を目指しております。地域のお客様の信頼を勝ち得るには、専門的な知識、技術の修得をはじめ、役職に応じた能力開発や人材の育成が重要であると考えております。具体的には、平成 17 年 4 月 1 日に、これまでの人事教育部を人事教育本部に拡充し、人事制度の改革に着手するとともに、分散しておりました教育組織を人材開発部に統合し以下の教育を強化してまいります。

- スーパーバイザー、店長および次長を対象としたマネジメント教育
積極的な出店の中で、優秀な店長を育成し続け、且つ、店舗マネジメント力の向上を図るべく、一般社員から管理職まで役職別に年間教育スケジュールに基づいた集合研修を実施しております。
- 薬剤師を対象とした専門教育
調剤併設型ドラッグストアに勤務する薬剤師に必要な知識・技術を修得すべく、3年間の研修カリキュラムに従い、クラス別の研修を実施しております。又、検定合格者を「ロイヤルファーマシスト」(初、中、上級)として認定する社内制度も導入しております。
- ビューティアドバイザーを対象とした専門教育
お客様の美容相談に応えられる技術・知識の向上を図るべく、習熟度に応じたクラス別の研修を実施しております。また、検定合格者を「ビューティアドバイザー」(初、中、上級)として認定する社内制度を導入しております。
- 全社員対象の研修
e-ラーニングシステムによる専門教育、ならびに、テレビ教育システムによる経営理念の浸透と運営方針の徹底をパート・アルバイトを含む全社員を対象に行なっております。

6. 対処すべき課題

a. 薬剤師の確保

全店調剤併設型ドラッグストアを展開する当社では、適切なカウンセリングおよび正確な調剤ができる有能な薬剤師の確保が重要な課題であります。当期におきましては、薬学部の新卒者採用および薬剤師の中途採用については過去最高を記録した前期をさらに上回る実績となりましたが、今後、積極的に店舗展開していくためにも、引き続き、薬剤師の確保に注力してまいります。

b. 調剤過誤の防止

地域医療の一翼を担う調剤業務におきましては、調剤過誤は許されません。平成 16 年 2 月には、当社として 2 校目となる薬事研修センター（京都校）を開校し、薬剤師のスキルアップ体制を強化するとともに、調剤業務に導入した複数監査システムの徹底を図り、また、調剤業務のバックアップ体制の整備を進めてまいりました。今後とも薬剤師の研修の充実とともに監査体制の整備・開発を続けてまいります。

c. 情報管理体制の強化

企業情報はもとより、当社が保有する顧客情報の管理をこれまで以上に強化してまいります。特に、個人情報保護については、その流出と誤用が発生することのないよう、可能な限りの対策を講じてまいります。

d. 経営体質の強化

店舗の拡大に伴い、高賃金の薬剤師や店長候補の大量採用が人件費の上昇を招いております。また、関西地区への進出が賃借料の上昇要因となっており、結果、売上高に対する販売費および一般管理費の比率（販管比率）が 23%を上回っております。今後、競争の激化が予想される中で、勝ち残り成長していくためには、販管費を適切にコントロールし、販管比率を段階的に 22%を下回る水準とすべく経営体質の強化を図ってまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

a. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、地域医療の担い手として、「調剤併設型ドラッグストア」を展開するという事業コンセプトについて、お客様、お取引先様、および株主の皆様にご支持いただくことで、企業価値の更なる向上を図ることを経営の基本方針としております。そのためには、経営環境の変化にスピーディーに対応できる経営組織の構築と情報開示の充実による透明性の高い経営を実現することが重要であり、これが、すなわちコーポレート・ガバナンスを強化することであると考えております。

b. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は、取締役 9 名（内、社外取締役 1 名）および監査役 5 名（内、社外監査役 3 名）で構成されております。業務執行における意思決定については、常勤役員で構成する「業務役員会」が行い、その内容は毎月開催される定例取締役会に報告しております。また、監査機能としては、監査役会があり、監査役は取締役会および業務役員会への出席はもとより、社内の重要会議にも出席し、取締役の業務執行を監査しております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引契約その他の利害関係の概要

社外取締役の岡田元也氏および社外監査役の早水恵之氏は、当社の第 4 位大株主であるイオン株式会社の取締役代表執行役社長および執行役であり、当社は同社が運営するショッピング・センターへ出店しており、賃借等の営業取引があります。なお、早水恵之氏以外の社外監査役 2 名は、当社と利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近一年間における実施状況
平成 15 年 5 月 19 日開催の第 21 回定時株主総会において経営責任を明確化するために取締役の任期を 1 年とする定款変更を決議いたしました。また、経営環境の急激な変化に対応できるように「業務役員会」を原則として週 1 回開催し、迅速な業務執行ができる体制を構築しております。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、景気の長期低迷から脱出し企業業績も増益を記録するなど、回復基調を持続しました。個人消費についても、企業業績の回復に伴い雇用情勢や個人所得にも改善が見られるなど、ようやく長期低迷から脱出し、IT・家電など一部に消費を牽引する材料もあって底堅く推移しました。

しかし、一般小売業にとっては、年度始めの総額表示の影響や近年まれに見る猛暑と台風上陸の影響により来店客数が低調に推移し、さらに、暖冬の影響により冬物商品の販売不振など大変厳しい環境が続きました。

また、当社を含むドラッグストア業界においても、上述の厳しい環境に加え、中部地区、関西地区における競争激化もあり、極めて厳しい経営環境にありました。

このような状況の中、当社は引き続き、基本方針の「調剤併設型ドラッグストア」を堅持し、急速な高齢化の進展に伴う地域社会の健康ニーズの高まりに応えるべく積極的な店舗展開を実施しました結果、愛知県に24店舗（内、名古屋市内に11店舗）、岐阜県に10店舗、三重県に5店舗、滋賀県に1店舗、京都府に2店舗、奈良県に1店舗、大阪府に12店舗、そして新規エリアとなる兵庫県に5店舗の計60店舗を出店し、1店舗を退店いたしました。

さらに、関西地区への進出を加速し、競争が激化するドラッグストア業界を勝ち抜いていくためローコスト・オペレーションや海外の商品調達ノウハウを有し、関西地区を中心にディスカウントストアを展開している株式会社ジャパン（以下、「ジャパン」）と平成16年10月15日に包括的業務提携をいたしました。

以上の結果、当期における業績は、売上高105,051百万円（前期比20.2%増）、経常利益は5,794百万円（前期比0.8%増）、当期純利益は3,139百万円（前期比2.9%減）となりました。

(売上高)

当期の売上高は、105,051百万円（前期比20.2%増、17,621百万円増）となり1,000億円の大台を超えることが出来ました。これは、既存店の売上が前期比2.3%増加したことに加えて、60店舗の新規出店が寄与したことによるものです。また、商品群別では専門性の高いヘルス・アンド・ビューティ部門（調剤、ヘルスケア、ビューティケア）の売上の構成比が64.2%と前期より1.0ポイント高まっております。特に、調剤部門は、前期比136.2%、構成比で0.8ポイントもの大幅な伸びを示しております。

(商品群別売上高の内訳)

商品群別売上高の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

期別 商品群別	第 2 2 期 平成 15 年 3 月 1 日から 平成 16 年 2 月 29 日まで		第 2 3 期 平成 16 年 3 月 1 日から 平成 17 年 2 月 28 日まで		前期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
調 剤	5,305	6.1%	7,225	6.9%	136.2%
ヘルスケア	27,647	31.6%	32,931	31.3%	119.1%
ビューティケア	22,272	25.5%	27,342	26.0%	122.8%
ホームケア	18,320	21.0%	21,072	20.1%	115.0%
ベビーケア	5,798	6.6%	6,284	6.0%	108.4%
その他	8,085	9.2%	10,194	9.7%	126.1%
合 計	87,429	100.0%	105,051	100.0%	120.2%

(注) 1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 「その他」の主な内容は、食品、米、酒類、ペット用品、物流業務代行収入等であります。

(月次売上高の動向)

当期における月次売上高の対前年同月比の増減率は以下のとおりです。なお、通期では、全店が+20.2%、既存店が+2.3%となりました。

(単位：%)

月	平成 16 年						17 年 2 月期
	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	中間期
全店	+15.3	+25.2	+22.3	+19.6	+25.5	+20.1	+21.5
既存店	+0.4	+6.9	+3.0	+2.3	+5.6	+1.2	+3.2

月	平成 16 年				平成 17 年		17 年 2 月期
	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	通期
全店	+18.6	+29.2	+13.5	+14.4	+22.5	+15.8	+20.2
既存店	+0.0	+8.4	2.6	2.3	+5.1	+0.8	+2.3

(注) 1. 上記の数字は、当社営業速報に基づいて作成されています。

2. 既存店は開店後 13 ヶ月を経過した店舗を指しております。

(売上原価および売上総利益)

売上原価は、75,417 百万円 (前期比 20.3%増、12,714 百万円増) となり、売上総利益は、29,634 百万円 (前期比 19.8%増、4,907 百万円増) となりました。売上総利益率では、総額表示の導入や、前期を上回る新規出店が、売上総利益率の引下げ要因となったものの、前述のように売上総利益率の高いヘルス・アンド・ビューティ部門の売上高比率が上昇したことにより、売上総利益率は前期をわずかに 0.1 ポイント下回る 28.2%にとどまりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、24,578 百万円（前期比 24.9%増、4,893 百万円増）となり、売上高販管費比率は前期の 22.5%から 0.9 ポイント上昇し 23.4%となりました。その主因は、新規出店に伴う人件費の増加により人件費が約 20 億円増加（売上高比率で 0.1 ポイント上昇）また、賃借料の高い関西地区への出店に伴い賃借料や減価償却費が約 15 億円増加する等で一般管理費が約 24 億円増加（売上高比率で 0.9 ポイント上昇）したことによるものです。一方、広告宣伝費は、効率化に努めた結果、前期比約 1 億円の増加（売上高比率で 0.4 ポイント減少）にとどめることが出来ました。

(営業利益)

以上のように、売上総利益は前期比 4,907 百万円増加したものの、販管費も 4,893 百万円とほぼ同額の増加となった結果、営業利益は前期比 13 百万円増加し 5,055 百万円（前期比 0.3%増）となりました。なお、売上高に対する比率は前期より 1.0 ポイント低下し 4.8%となりました。

(経常利益)

営業外収益が 836 百万円（前期比 15.6%増、112 百万円増）となり、営業外費用は、97 百万円（前期比 556.0%増、82 百万円増）となりました。営業外費用の増加要因の主なものは、ジャパンとの資本提携に伴う費用、POS 端末の更改に伴い旧 POS 端末のリースを解約したことによる費用等であります。

その結果、経常利益は 5,794 百万円（前期比 0.8%増、43 百万円増）となりました。

(当期純利益)

特別利益は有価証券売却益 8 百万円、退店・店舗改装に伴う固定資産除却損等で特別損失が 166 百万円（前期比 476.1%増、137 百万円増）となりました。

以上の結果、当期純利益は 3,139 百万円（前期比 2.9%減、94 百万円減）となりました。その結果、売上高に対する比率は 3.0%となり前期より 0.7 ポイント低下しました。

(2) 財政状態

(資産、負債および資本)

流動資産は、24,205 百万円（前期末比 2.7%減、669 百万円減）となりました。その内訳を見ますと、たな卸資産は、店舗数の増加およびヘルス・アンド・ビューティ部門で品揃えを強化したことにより、13,175 百万円（前期末比 9.9%増、1,184 百万円増）になりましたが、現金及び預金は、6,466 百万円（前期末比 32.6%減、3,126 百万円減）となりました。

固定資産は、17,364 百万円（前期末比 36.8%増、4,673 百万円増）となりました。これは、新規出店にともなう、建物、器具備品、差入保証金の増加、および、ジャパンへの出資が主な原因です。

流動負債は、18,101 百万円（前期末比 6.5%増、1,103 百万円増）となりました。その主因は、買掛金が、12,639 百万円（前期末比 11.0%増、1,251 百万円増）となったことによるものです。

固定負債は、940 百万円（前期末比 17.6%増、140 百万円増）となりました。

資本の部は、22,526 百万円（前期末比 14.0%増、2,760 百万円増）となりました。

（設備投資）

当期は、前述のように 60 店舗を新規出店しました。また、顧客サービスのより一層の向上と拡大する店舗業務の効率化のためにシステムの改善に着手しました。その結果、店舗設備やシステム関連を中心として、当期の設備投資額は 4,962 百万円となりました。

（キャッシュ・フロー）

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、過去最高の売上高を計上したものの、特別損失を計上したことにより税引前当期純利益が減益になったこと、加えて、前期を上回る積極的な店舗展開（新規出店 60 店舗）、IT 投資および資本参加のための出資等により前事業年度末に比べ 3,227 百万円減少し、6,053 百万円（前期比 34.8%減）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動の結果得られた資金は、3,072 百万円となりました。

これは主に、業容拡大により税引前当期純利益が 5,635 百万円と概ね前期並みの水準を維持したものの、売上拡大に伴う仕入れ債務の増加 1,251 百万円に対し、たな卸資産の増加額が 1,184 百万円、未収入金の増加額が 580 百万円、および法人税等の支払額が 2,918 百万円であったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動の結果使用した資金は、6,012 百万円（前期比 64.1%増、2,349 百万円増）となりました。

これは主に、新規出店 60 店舗による有形固定資産の取得による支出が 3,228 百万円、差入保証金による支出が 1,083 百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が 303 百万円および投資有価証券の取得による支出が 1,055 百万円となったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動の結果使用した資金は 287 百万円（前期比 9.9%増、26 百万円増）となりました。

2. 次期の見通し

平成 18 年 2 月期の見通しにつきましては、個人消費の急速な回復には期待が出来ず、小売業にとっては依然として厳しい状況が続くものと予想されます。また、ドラッグストア業界におきましても出店競争、価格競争の激化等一段と厳しい状況になるものと思われま

す。このような厳しい状況の中ですが、当社は、平成 18 年 2 月期は、50 店舗を新規出店し、売上高 123,000 百万円（当期比 17.1%増）を目指します。しかし、医薬分業のますますの進展や関西地区を中心とする店舗拡大のために、優秀な薬剤師や店長候補を確保する結果、一段と人件費等を中心に販管費が増加することにより、経常利益は 6,450 百万円（当期比 11.2%増）となる見通しです。

（注意事項）

業績の見通しにつきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- 当社営業地域の経済状況の急激な変動
- 薬事法・大規模店舗立地法等の各種規制の大幅な変更
- 薬剤師有資格者の労働市場における需給関係の急激な変動 など

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		9,592,570		6,466,163		
2. 売掛金		991,781		1,398,645		
3. 商品		11,897,472		13,051,453		
4. 貯蔵品		93,090		123,841		
5. 前払費用		291,436		398,168		
6. 繰延税金資産		502,441		693,963		
7. 未収入金		1,488,730		2,068,720		
8. その他		16,896		4,126		
流動資産合計		24,874,419	66.2	24,205,083	58.2	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		7,729,843		9,730,349		
減価償却累計額		1,410,459	6,319,384	1,891,535	7,838,814	
2. 構築物		1,220,479		1,424,874		
減価償却累計額		494,304	726,174	627,100	797,774	
3. 車両運搬具		7,130		7,130		
減価償却累計額		4,175	2,955	5,117	2,012	
4. 器具備品		1,529,068		1,941,846		
減価償却累計額		801,413	727,654	1,017,320	924,526	
5. 土地			460,265		460,265	
6. 建設仮勘定			55,953		537,863	
有形固定資産合計			8,292,388		10,561,256	25.4
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			84,000		42,000	
2. 借地権			209,512		253,791	
3. ソフトウェア			195,795		200,766	
4. その他			36,805		205,247	
無形固定資産合計			526,113	1.4	701,805	1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		119,299		960,925	
2. 出資金		4,535		5,460	
3. 関係会社出資金		12,000		12,000	
4. 関係会社長期貸付金		63,200		67,700	
5. 長期前払費用		321,211		396,328	
6. 繰延税金資産		324,607		435,621	
7. 差入保証金		2,910,632		3,933,576	
8. その他		116,563		289,344	
投資その他の資産合計		3,872,049	10.3	6,100,957	14.7
固定資産合計		12,690,551	33.8	17,364,019	41.8
資産合計		37,564,970	100.0	41,569,103	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		11,387,908		12,639,433	
2. 未払金		1,783,823		1,806,520	
3. 未払費用		1,551,894		1,848,132	
4. 未払法人税等		1,579,398		1,401,507	
5. 未払消費税等		280,637		348,277	
6. 前受金		2,031		4,979	
7. 預り金		73,516		32,835	
8. 賞与引当金		320,421		-	
9. その他		19,104		20,165	
流動負債合計		16,998,736	45.3	18,101,852	43.5
固定負債					
1. 退職給付引当金		287,460		381,509	
2. 役員退職慰労引当金		478,257		510,136	
3. 預り保証金		34,092		48,815	
固定負債合計		799,810	2.1	940,460	2.3
負債合計		17,798,547	47.4	19,042,312	45.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)			当事業年度 (平成17年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	1		3,588,338	9.6		3,588,338	8.6
資本剰余金							
1. 資本準備金		5,838,338			5,838,338		
資本剰余金合計			5,838,338	15.5		5,838,338	14.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		90,500			90,500		
2. 任意積立金							
(1)特別償却準備金		5,048			3,844		
(2)別途積立金		6,740,000			9,540,000		
3. 当期末処分利益		3,496,066			3,544,131		
利益剰余金合計			10,331,614	27.5		13,178,475	31.7
その他有価証券評価差額 金			8,373	0.0		77,898	0.1
自己株式	2		240	0.0		462	0.0
資本合計			19,766,423	52.6		22,526,790	54.2
負債・資本合計			37,564,970	100.0		41,569,103	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)			当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			87,429,779	100.0		105,051,336	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		9,001,743			11,897,472		
2. 当期商品仕入高		65,598,870			76,571,250		
合計		74,600,614			88,468,723		
3. 商品期末たな卸高		11,897,472	62,703,141	71.7	13,051,453	75,417,269	71.8
売上総利益			24,726,637	28.3		29,634,066	28.2
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		2,671,394			2,788,722		
2. 景品費		533,143			795,729		
3. 役員報酬		186,738			207,098		
4. 給与手当		7,827,574			9,937,686		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		31,811			35,505		
6. 賞与引当金繰入額		320,421			-		
7. 退職給付費用		77,592			115,417		
8. 法定福利厚生費		780,336			930,392		
9. 賃借料		3,320,677			4,590,797		
10. 減価償却費		832,232			1,057,899		
11. 水道光熱費		772,229			998,885		
12. 消耗品費		682,744			836,762		
13. 租税公課		372,649			490,756		
14. 支払手数料		318,881			586,061		
15. その他		956,202	19,684,629	22.5	1,206,740	24,578,457	23.4
営業利益			5,042,008	5.8		5,055,609	4.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		13,733			19,928		
2. 受取配当金		126			137		
3. 広告宣伝用器具受贈益		238,269			315,123		
4. 賃貸料収入		75,322			109,894		
5. 受取手数料		302,095			341,395		
6. その他		93,974	723,523	0.8	49,796	836,276	0.8
営業外費用							
1. 障害者雇用納付金		8,000			8,450		
2. 現金過不足		2,292			3,639		
3. 事故処理費		2,852			1,819		
4. リース解約損		-			48,408		
5. 買収調査費用		-			33,500		
6. その他		1,757	14,903	0.0	1,946	97,765	0.1
経常利益			5,750,628	6.6		5,794,120	5.5
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-	-		8,000	8,000	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	1	-			388		
2. 固定資産除却損	2	21,783			130,443		
3. 店舗賃借解約損		7,200			19,650		
4. その他		-	28,983	0.0	16,480	166,962	0.1
税引前当期純利益			5,721,644	6.5		5,635,158	5.4
法人税、住民税及び事業税		2,670,000			2,741,000		
法人税等調整額		182,414	2,487,585	2.8	245,285	2,495,714	2.4
当期純利益			3,234,058	3.7		3,139,443	3.0
前期繰越利益			392,727			561,550	
中間配当額			130,719			156,863	
当期末処分利益			3,496,066			3,544,131	

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		5,721,644	5,635,158
減価償却費		832,232	1,057,899
賞与引当金の増減額 (減少:)		81,284	320,421
退職給付引当金の増減額 (減少:)		65,256	94,048
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		17,457	31,878
受取利息及び受取配当金		13,860	20,065
投資有価証券売却益		-	8,000
広告宣伝用器具受贈益		-	245,072
固定資産除却損		21,783	115,778
売上債権の増減額(増加:)		272,625	406,863
たな卸資産の増減額 (増加:)		2,896,169	1,184,732
前払費用の増減額(増加:)		64,729	84,536
未収入金の増減額(増加:)		724,808	580,026
仕入債務の増減額(減少:)		2,555,743	1,251,524
未払金の増減額(減少:)		402,032	199,858
未払費用の増減額(減少:)		71,956	296,237
未払消費税等の増減額 (減少:)		177,643	70,409
役員賞与の支払額		-	5,000
その他		237,477	72,824
小計		5,737,364	5,970,901
利息及び配当金の受取額		13,476	20,022
法人税等の支払額		2,313,454	2,918,891
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,437,385	3,072,032

		前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金及び定期積金の預入れによる支出		424,300	521,100
定期預金及び定期積金の払戻による収入		445,600	420,200
有形固定資産の取得による支出		2,638,136	3,228,565
有形固定資産の売却による収入		-	1,019
無形固定資産の取得による支出		198,653	303,714
投資有価証券の取得による支出		-	1,055,150
投資有価証券の売却による収入		-	78,000
貸付による支出		3,600	4,500
差入保証金による支出		739,972	1,083,857
差入保証金の返還による収入		74,527	115,314
その他の投資増減額 (増加:)		178,280	429,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,662,815	6,012,293
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式取得による支出		-	221
配当金の支払額		261,102	286,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		261,102	287,045
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		486,532	3,227,306
現金及び現金同等物の期首残高		9,767,402	9,280,870
現金及び現金同等物の期末残高		9,280,870	6,053,563

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1016 863 1126"> <tr> <td>建物</td> <td>8～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1285 863 1352"> <tr> <td>営業権</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	8～34年	構築物	10～20年	器具備品	3～8年	営業権	5年	ソフトウェア	5年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	8～34年											
構築物	10～20年											
器具備品	3～8年											
営業権	5年											
ソフトウェア	5年											

項目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 _____ (追加情報) 労働組合との協約により、賞与支給対象期間の改定(夏季賞与は12月1日~5月31日を3月1日~8月31日に、冬季賞与は6月1日~11月30日を9月1日~2月28日に)、及び決算賞与制度の新設(支給対象期間は3月1日~2月28日)を行っております。 当社は移行措置として、平成16年夏季賞与の支給対象期間を平成15年12月1日から平成16年8月31日までとして支給しております。 この支給対象期間の変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の期間費用としております。</p> <p>(2) 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「リース解約損」は営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度における「リース解約損」の金額は、1,301千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝用器具受贈益」は、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度における「広告宣伝用器具受贈益」の金額は、189,205千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)												
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">50,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,072,000株</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式46株であります。</p> <p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は8,373千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	50,000,000株	発行済株式総数	普通株式	13,072,000株	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">100,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">26,144,000株</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式146株であります。</p> <p>3. _____</p>	授権株式数	普通株式	100,000,000株	発行済株式総数	普通株式	26,144,000株
授権株式数	普通株式	50,000,000株											
発行済株式総数	普通株式	13,072,000株											
授権株式数	普通株式	100,000,000株											
発行済株式総数	普通株式	26,144,000株											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>1. _____</p> <p>2. 固定資産除却損は、建物19,143千円、構築物1,409千円、器具備品1,230千円であります。</p>	<p>1. 固定資産売却損は、器具備品388千円であります。</p> <p>2. 固定資産除却損は、建物97,765千円、構築物6,088千円、器具備品10,274千円、ソフトウェア1,650千円及び店舗解体費用14,664千円あります。</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成16年2月29日</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">9,592,570</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">311,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">9,280,870</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,592,570	預入期間が3ヶ月を越える定期預金及び定期積金	311,700	現金及び現金同等物	9,280,870	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年2月28日</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">6,466,163</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">412,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,053,563</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,466,163	預入期間が3ヶ月を越える定期預金及び定期積金	412,600	現金及び現金同等物	6,053,563
現金及び預金勘定	9,592,570												
預入期間が3ヶ月を越える定期預金及び定期積金	311,700												
現金及び現金同等物	9,280,870												
現金及び預金勘定	6,466,163												
預入期間が3ヶ月を越える定期預金及び定期積金	412,600												
現金及び現金同等物	6,053,563												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	119,759	28,993	90,765	建物	119,759	35,537	84,221
器具備品	2,461,245	934,624	1,526,621	器具備品	2,996,825	1,301,544	1,695,281
ソフトウェア	129,911	85,862	44,049	ソフトウェア	93,724	78,010	15,713
合計	2,710,916	1,049,480	1,661,436	合計	3,210,309	1,415,092	1,795,216
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		538,815千円		1年内		639,567千円
	1年超		1,164,190		1年超		1,200,382
	合計		1,703,006		合計		1,839,949
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		517,242千円		支払リース料		670,550千円
	減価償却費相当額		480,090		減価償却費相当額		627,847
	支払利息相当額		45,270		支払利息相当額		44,055
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		938,524千円		1年内		1,160,719千円
	1年超		9,606,438		1年超		11,813,622
	合計		10,544,962		合計		12,974,342

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成16年2月29日)			当事業年度 (平成17年2月28日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	8,363	13,637	5,274	8,363	14,838	6,474
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	26,935	35,591	8,655	26,935	39,267	12,331
	小計	35,299	49,229	13,929	35,299	54,105	18,806
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-	1,055,150	906,750	148,400
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	1,055,150	906,750	148,400
	合計	35,299	49,229	13,929	1,090,449	960,855	129,593

2 . 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)			当事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	78,000	8,000	-

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を 除く)	70,070	70

(注) 減損処理にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、期末における時価が取得価額の50%以下に下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、過去2年間の時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)
退職給付債務(千円)	319,977	433,700
(1) 退職給付引当金(千円)	287,460	381,509
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	56,533	69,345
(3) 未認識過去勤務債務(千円)	24,016	17,154

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
退職給付費用(千円)	77,592	115,417
(1) 勤務費用(千円)	72,907	102,888
(2) 利息費用(千円)	4,503	6,399
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	7,043	12,991
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	6,861	6,861

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌事業年度から5年	翌事業年度から5年

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成16年2月29日現在)	当事業年度 (平成17年2月28日現在)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	190,776	203,493
たな卸資産の会計・税務の評価方法差額	220,756	513,682
未払事業税	139,773	117,707
退職給付引当金	115,056	152,184
賞与引当金繰入限度超過額	104,915	-
一括償却資産限度超過額	41,152	55,526
未払事業所税	13,196	16,170
その他有価証券評価差額金	-	51,694
その他	9,576	20,839
繰延税金資産合計	835,205	1,131,299
繰延税金負債		
特別償却準備金	2,599	1,713
その他	5,556	-
繰延税金負債合計	8,156	1,713
繰延税金資産の純額	827,048	1,129,585

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳

(単位 : %)

	前事業年度 (平成16年2月29日現在)	当事業年度 (平成17年2月28日現在)
法定実効税率	41.2	41.2
(調整)		
住民税均等割	1.8	2.1
その他	0.5	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	44.3

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 及び その 近親者	杉浦 広一	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 15.5%	-	-	土地の賃借 (下町店・今川店) (注1, 2)	2,880	前払費用	190
								土地賃貸借契約に伴う 連帯保証(高松店 1店舗)(注3)			
	杉浦 昭子	-	-	当社代表取 締役副社長	(被所有) 直接 12.5%	-	-	土地の賃借(今川 店) (注1, 2)	840	前払費用	70
	杉浦やゑ子 (杉浦広一 の母)	-	-	-	-	-	-	土地の賃借 (下町店・今川店 ・桜木店) (注1, 2)	3,060	前払費用	255

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額は、土地賃借料(年額)であります。

(注2) 土地賃借料については、近隣の相場を参考にしております。

(注3) 連帯保証について保証料等の支払い及び担保提供は行っておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	イオン㈱	千葉市 美浜区	101,798	総合小売業	(被所有) 直接 11.1%	2人	店舗設 備賃貸	投資有価証券の売却	78,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 有価証券の売却価額は、市場の実勢価額を勘案して合理的に決定しており、支払条件は一括現金払であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役 員 及 そ の 近 親 者	杉浦 広一	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 15.5%	-	-	土地の賃借 (下町店・今川店) (注1, 2)	2,465	前払費用	190
								土地賃貸借契約に伴 う連帯保証(高松店 1店舗)(注3)	8,692	-	-
	杉浦 昭子	-	-	当社代表取 締役副社長	(被所有) 直接 12.5%	-	-	土地の賃借(今川 店) (注1, 2)	770	-	-
	杉浦やゑ子 (杉浦広一 の母)	-	-	-	-	-	-	土地の賃借 (下町店・今川店 ・桜木店) (注1, 2)	3,025	前払費用	220

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額は、土地賃借料(年額)であります。

(注2) 土地賃借料については、近隣の相場を参考にしております。

(注3) 連帯保証について保証料等の支払い及び担保提供は行っておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 1,511円74銭	1株当たり純資産額 861円65銭
1株当たり当期純利益金額 247円02銭	1株当たり当期純利益金額 120円08銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>当社は、平成16年4月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 755円87銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 123円51銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
当期純利益(千円)	3,234,058	3,139,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,000	-
(うち 利益処分による役員賞与金)(千円)	(5,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,229,058	3,139,443
期中平均株式数(株)	13,071,954	26,143,865

